



トピックス

2021年1月4日

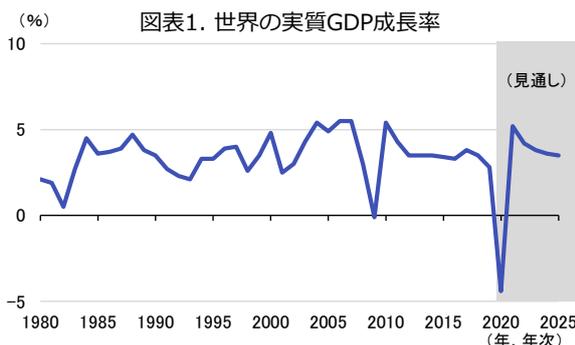
7つの予想：2021年、世界は（おそらく）こうなる

今年注目すべきポイントは、この上もなく明瞭です。すなわち、「世界がコロナウイルスに打ち勝った年」にできるか否か、に尽きるでしょう。しかし、その成否や道筋は、気が滅入るほどに不確実です。

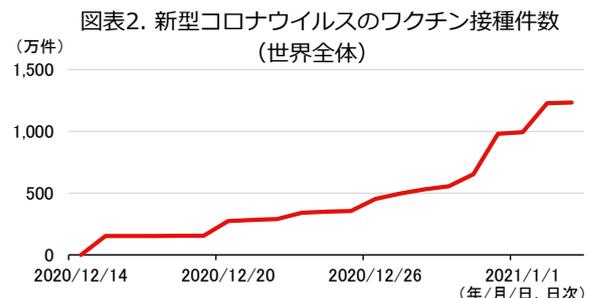
そのため今年も、世界経済や金融市場は、不安定な場面が多くなりそうです。以下の予想も、全て当たるとは保証できません。とはいえ、これらの予想が依拠するポイントは、総じて明瞭です。リスクに備える上でも、それらを把握しておくのは重要です。よって、このような予想も、無駄ではありません。

(世界経済と金融市場などに関する今年の予想)

- 1 プラス成長へ：** 昨年ひどく落ち込んだ後（図表 1）、今年の世界経済がプラス成長に転じるのは、ほぼ確実と言えます。ただ、プラス幅は、コロナウイルスの感染・収束動向に大きく左右されます。
- 2 厳格なロックダウンは回避：** それでも、世界が再びマイナス成長に陥る可能性は、極めて低いでしょう。日本などは事実上、「経済を回す」のを感染抑止よりも優先しています。また、複数国で、ワクチンの接種が始まりました（図表 2）。したがって、昨年春に欧州などが行ったような厳しいロックダウンを、日米などが導入するとは考えにくく、世界経済は徐々に正常化へ向かうはずです。
- 3 ワクチンの十分な普及は年後半：** ただし、感染収束には、人口の約 6 割以上がワクチンなどで免疫を持つ必要があるとみられます。ワクチンの生産・配布の難しさを踏まえると、それが主要国で十分普及し、有効性が（あるいは効果の弱さが）明確になるのは、今年後半以降と見込まれます。
- 4 五輪開催は困難：** そうした日程に鑑みれば、今年夏の東京五輪開催は困難、と認めざるを得ません。
- 5 日米株価は上昇：** 五輪中止（または延期）は自然な結論なので、それに驚く人は少ないはずですが、これによる日本株への影響は限定的とみられます。日本株は、基本的に、米国株に追随した動きが予想されます。そして米国株は、今年も特に前半は、経済の正常化期待を背景に、上昇を見込んでよさそうです。仮にワクチン期待が失望に変わるとしても、それは今年後半でしょう。
- 6 債券利回りは若干上昇：** ただし、正常化とは、いまの債券市場では、金利上昇を含意します。日米欧など各国の国債利回りは、現在、金融緩和で異常な低水準に抑えられています。よって、景気回復に伴いそれが若干上昇するのは、まさしく正常化の動きです。ただ、注視すべきは、そのペースです。利回りの大幅上昇は、債券の魅力を高め、株価の下落を引き起こす恐れがあるためです。
- 7 為替は円高へ：** さらに、正常化は、ドル安・円高を意味します。アベノミクスは過去のものですが、そのもとでの金融緩和などで、円は過小評価されたままです。しかし、日銀の追加緩和余地は小さいので、1 ドル=100 円程度の円高には（足元 103.2 円付近）、備える必要がありそうです。



(注) 2020年以降はIMFによる見通し(2020年10月時点)
 (出所) 国際通貨基金(IMF)よりデータを取得し、しんきん投信作成



(注) 国別では中国450万件、米国423万件、イスラエル109万件、英国94万件、ロシア80万件、ドイツ24万件、イタリア11万件、カナダ11万件など
 2021年1月3日時点の判明分まで
 (出所) Our World in Data よりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。